新(R7. 4. 15 適用版)	現行
※変更箇所のみ抜粋	※変更箇所のみ抜粋
建築物外壁劣化調査業務委託特記仕様書(<mark>令和7年4月版</mark>)	建築物外壁劣化調査業務委託特記仕様書(<mark>令和 4 年 4 月版</mark>)
I 業務概要	I 業務概要
1 業務名称 ()	1 業務名称 ()
2 委託期間 (日間)	2 委託期間 (日間)
3 調査対象施設 本業務の対象となる施設(以下「対象施設」という。)の概要は次のとおりとする。 ・施設名称 () ・敷地の場所 () ・施設用途 ()	3 調査対象施設 本業務の対象となる施設(以下「対象施設」という。)の概要は次のとおりとする。 ・施設名称 () ・敷地の場所 () ・施設用途 ()
4 調査方法 調査方法は、「剥落による災害防止のためのタイル外壁、モルタル塗り外壁診断指針」(平成 2 年建設省住宅局建築技術審査委員会)による次のいずれかとし、併せて外観目視法(目視と同等以上の情報が得られる方法を含む。)により壁面全体について、調査する。 ・全面打診法 ・赤外線装置法と部分打診法の併用 赤外線装置法と部分打診法を併用する場合、部分打診法により手の届く範囲について調査を実施する。部分打診法が困難な箇所については、事前に監督員と協議の上、調査範囲を決定する。 赤外線装置法による外壁調査は、「定期報告制度における赤外線調査(無人航空機による赤外線調査を含む)による外壁調査ガイドライン」(令和4年一般財団法人日本防災協会「赤外線装置を搭載したドローン等による外壁調査手法に係る体制整備検討委員会」)による。	4 調査方法 調査方法は、「剥落による災害防止のためのタイル外壁、モルタル塗り外壁診断指針」(平成2年建設省住宅局建築技術審査委員会)による次のいずれかとし、併せて外観目視法
 ■ 業務仕様 特記仕様書に記載されていない事項は、下記による。 ・「建築保全業務共通仕様書」(国土交通省大臣官庁営繕部 令和5年版) 	 ■ 業務仕様 特記仕様書に記載されていない事項は、下記による。 ・「建築保全業務共通仕様書」(国土交通省大臣官庁営繕部 平成 30 年版)